施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部
2-3	地域福祉を充実する	福祉部

所管事業に関連する成果指標

七冊夕	単	計画	実績値			31 年度	進捗	
指標名	位	策定時	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値	状況
町内福祉村ボラン ティア登録者数	人	1, 563	1, 654	1, 670	1, 810	1, 945	2, 100	В
成年後見制度出張 講座等参加者数(累 計)	人	270	823	1, 407	2, 219	2, 773	2, 270	A
ゲートキーパー養 成者数	人	1, 619	1, 861	2, 005	2, 462	2, 985	2, 600	Α

関連事業

〇地域福祉推進事業〇こころと命のサポート事業〇成年後見制度推進事業〇社会福祉協議会活動推 進事業〇生活困窮者自立支援事業〇生活保護者自立支援事業

決算額

	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
事業費 (千円)	210, 681	214, 464	231, 176	
執行率(%)	95. 20	95. 31	96. 51	

施策の推進に向けた主な取組の「成果」

- ・未設置地域への働きかけにより町内福祉村を新設したほか、好事例の紹介などを通じて町内福祉村の活動活性化を促しました。また、100周年を迎えた民生委員児童委員活動を支援しました。加えて、市社会福祉協議会の地域福祉活動等に対する助成と地区社会福祉協議会の活動支援を行いました。
- ・ゲートキーパー養成研修や街頭キャンペーン等により命の大切さの理解を深めるととも に、講演会等の実施により成年後見制度の周知と利用の推進を図りました。
- ・保健福祉総合相談窓口に併設する「くらしサポート相談」窓口において生活困窮者の自立相談支援を実施し、生活困窮者の就労等につなげるとともに、ハローワークとの連携による就労支援や対象生徒の学年を拡大した子ども学習支援により、生活保護受給者の自立を支援しました。
- ・ 庁内における合理的配慮が適切に行われるよう、職員研修を行うとともに、フォーラム を開催するなどして、障がいに対する理解促進を図りました。
- ・「高齢者及び障がい者虐待ネットワーク協議会」での関係機関の情報交換・共有により、 虐待の重症化防止に向けた連携体制を構築しました。

施策を推進する上での「課題(・)」と課題解決を図るための「取組方針(⇒)」

- ・平塚市地域福祉リーディングプランが掲げる地域共生社会の実現を目指し、町内福祉村 や民生委員児童委員活動の認知度向上を図る必要があります。また、町内福祉村につい ては地域の特性を踏まえた活動を展開できるような支援を提供する必要があるほか、社 会福祉協議会の活動支援や地域福祉活動の担い手不足への対策が必要です。
- ⇒さまざまな機会を捉えて町内福祉村や民生委員児童委員活動のPRを進めるほか、活動の好事例を町内福祉村間で共有するとともに、効率的な事業運営に向けて、社会福祉協議会に必要な助言を行います。また、地域福祉フォーラム等の開催を通じて地域福祉の意識啓発を図ります。
- ・悩みごとを抱えた人を適切な支援につなげ自殺者を減らすとともに、権利擁護の支援を 必要とする人に成年後見制度を周知し、利用の促進をすることが必要です。
- ⇒自殺対策計画に基づき、ゲートキーパー養成、自死遺族支援など総合的な自殺対策を推 進するとともに、成年後見制度利用促進計画に基づき、制度の周知や利用を促進します。
- ・生活困窮者自立支援計画に基づき、支援を必要とする生活困窮者を適切に福祉制度等につなげることや生活保護受給者個々の状況に応じた就労支援、子どもの学習支援等が必要です。
- ⇒個々の事情に応じ、様々な機関や団体等が有機的に連携することにより包括的、継続的な支援を行うとともに、就労支援員やハローワークを活用した就労支援、中学生を対象とした学習サポート事業や学習と生活の両面から子どものサポートを行うこども支援員を配置することで生活保護受給者の自立を支援します。
- ・オリンピック・パラリンピックを契機とした思いやりの心の醸成を推進するとともに、 その取組を大会終了後もレガシーとして後世に引き継ぐことが必要です。
- ⇒リトアニア共和国のオリンピアン・パラリンピアンの受入れ等の機会を活用するととも に、ひらつか障がい者福祉ショップ運営協議会との連携を進め、心のバリアフリーに関 する事業を継続して実施します。
- ・高齢者・障がい者の虐待に関する相談及び対応件数は増加傾向にあるため、関係機関や 地域における見守りによる早期発見が課題となっています。
- ⇒関係機関の積極的な情報交換・共有による連携強化、地域における虐待の早期発見及び 重症化防止に取り組みます。